

葬祭会館増改築について

平成12年3月完成をした葬祭会館の使用状況は、年間約142件であるようです。多くの町民から会館建設を望まれ、ようやく完成をした平成12年からわずか4年で会館の増設の声が町民からあることを受けて質問をします。4年前核家族化が進む中、葬祭会館の建設を望まれ建てられたものではありませんが、現在の使用勝手の悪さもあってもう少し大きな会館の必要を望む声があるのも事実です。私は、現在の会館の東駐車場にあらたに建設を望むものです。見解をお伺いいたします。また予算計上されている工事の進捗状況をお伺いいたします。

防災計画と危機管理について

1995年阪神淡路大震災以降災害に対する認識が国民に浸透してきている今菰野町においても防災計画・危機管理について考え直す時期ではないかと思えます。阪神淡路大震災では6433人と言う多くの犠牲者を出したのは記憶に新しいところです。政府の中央防災会議は、東海エリアに甚大な被害を及ぼす可能性が高いとされる東海・東南海地震について、さまざまなケースを想定した被害予測を発表しています。東海地震の場合、警戒宣言が発令されず突発的に発生するなど最悪のケースでは、静岡県・愛知県・三重県を中心に全国で1万人が死亡すると予測をしています。被害は静岡県が約8800人ともっとも多く愛知・三重県の約500人となっています。東海・東南海地震が同時に発生した場合は東海から四国地方一帯最大二万人が犠牲になると予測されています。死亡の原因は家屋の倒壊による犠牲者が多くあるようです。

各自治体では、補助金制度などを設けて住宅の耐震化を進めています。

しかし2004年度版防災白書によれば1981年以前に建設がされた住宅の約6割に当たる1400万戸が耐震性不足と指摘がされているのが現状です。菰野町の現状はどのようになっているのかお伺いいたします。大規模災害に備えて広域防災ネットワークの整備も必要になります。菰野町の広域防災ネットワーク整備状況はどのようになっていますか。

また災害時の危機管理システムの整備は、どのようになっていますかお伺いいたします。

各自治体では、自主防災組織育成制度を活用してさまざまな取り組みをしています。愛知県では、地域の防災リーダーを養成する「あいち防災カレッジ」を開講しています。

災害が起きた時、活躍が期待できるのは地域住民による自主防災組織だと考えます。万が一災害が起きた時、道路の寸断、火災の同時発生、断水、停電などの悪条件が重なり、町内全域での活動が制限される可能性があります。警察、消防署など公的機関だけでは十分な防災活動ができない事態が発生した場合、活躍が期待されるのが地域の人たちで結成する自主防災組織ではないかと考えます。阪神・淡路大震災でも昔ながらの人と人とのつながりが強い地域共同体が活躍した例がいくつも報告がされています。町民がいざというときどのような活動をすればいいのか普段から住民同士の防災意識を高めておく必要があるのではないかと考えます。

1) 初期消火活動 2) 避難誘導活動 3) 救助救援活動 4) 給食給水活動などさまざまな取り組みがあり役割分担も必要です。

三重県では自主防災組織を対象にした補助制度を設定しています。有効活用をする必要があるのではと考えます。考え方をお聞かせください。

再質問

- 1) 予算計上されている地域防災計画の見直しはどのように進めているのか
 - 2) 災害が発生したとき職員の対応マニュアルが、現状とマッチしているのか菰野町外の職員も多くいる中、自宅での対応と連絡網はどのように勧めているのか。
 - 3) 災害時には、ライフラインの確保が大変重要になりますライフラインの確保は万全ですか。
 - 4) ライフライン防災連絡会の設置・菰野町危機管理連絡会の設置
- 福井県災害を受けたところを視察しましたが、線路は崩れ鉄橋は流され田畑の被害、河川状況は大変なものでした災害は何時やってくるかわかりません事前対策は必要です。